

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	社会的課題対応型科学技術に係る調査研究		担当部局庁	文部科学省科学技術政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	企画課		企画課長 木村敬子		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幅広い分野の専門家と当研究者とのネットワークを構築し、意見交換、情報共有等を効率的に行うことにより、我が国の多様な社会的課題に対応する科学技術の動向に関する調査、分析を実施する。また、以上の成果を発信、提供することで、行政当局における議論並びに政策の企画立案へ貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究等は以下のとおり。 1) 先端領域及び急速に発展しつつある領域の動向に関する調査研究 2) 分野横断・融合領域の動向に関する調査研究 3) 科学技術専門家ネットワークの運用							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	86	95	
		補正予算	/	/	/	0	/	
		繰越し等	/	/	/	0	/	
		計	/	/	/	86	95	
	執行額	/	/	/	-	/		
	執行率(%)	/	/	/	-	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。			成果実績	-	-	-	/
		達成度	%	-	-	-	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	報告書の発行数			活動実績(当初見込み)	-	-	-	() (13)
	講演会等の開催数			活動実績(当初見込み)	-	-	-	() (6)
単位当たりコスト	4.3 (百万円/冊)(見込)		算出根拠	単位当たりコスト = 予算額 / 報告書の発行数(冊)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	29百万円	29百万円	【東日本大震災復興関連事業:28百万円】 24年度概算要求にあたり、個々の調査研究事業の精査・見直しを行い、所要の減額を行ったうえで、復旧・復興関連の調査研究について、重点化を行った。 ※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				
	諸謝金	5百万円	4百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	委員等旅費	3百万円	3百万円					
	情報処理業務庁費	11百万円	1百万円					
	試験研究費	38百万円	34百万円					
	科学技術試験研究委託費	-	22百万円					
計	86百万円	95百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業内容を再点検した上で、調査研究に関する事業を整理統合するとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保や真に実施すべき調査研究への特化により、予算を縮減した。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、平成21年度行政事業レビューの指摘を踏まえたものとなっており、執行面における課題もなく、事業の成果目標もたてられていることから、適切な事業と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

文部科学省科学技術政策研究所
86百万円

非常勤職員手当 29百万円
諸謝金 5百万円
職員旅費 1百万円
委員等旅費 3百万円

を含む

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術政策研究所は調査研究の実施主体。

【一般競争入札】

【随意契約】

A. 民間企業等(全9社)
35百万円

B. 民間企業等
14百万円

科学技術専門家ネットワークシステムの運用支援及び保守等及び科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務。具体的には、データ解析、アンケート調査等を実施。

科学技術政策研究所の行う調査研究に係る報告書印刷、パソコン賃借・保守、書籍等の消耗品の購入等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.民間企業等(全9社)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	高性能サーバー借料、保守費	11			
雑役務費	データ解析	9			
借料及び損料	パソコン賃借料	4			
雑役務費	海外科学技術動向資料×2社	3			
雑役務費	アンケート調査	3			
雑役務費	英文和訳	2			
雑役務費	文献検索	2			
印刷製本費	報告書等印刷	1			
計		35	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	客員研究官試験研究費、パソコン保守等	8			
消耗品費	和書等	2			
印刷製本費	報告書等印刷製本費	2			
備品費	パソコンソフト購入	1			
借料及び損料	パソコン賃借料	1			
通信運搬費	報告書郵送費	1			
会議開催経費	会議費、印刷製本費	0.08			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。